

講 評

評価委員 巷 野 悟 郎

(こどもの城・小児保健部長)

1. 先天異常のモニタリングと対策に関する研究について

先天異常、先天奇形が診断と治療される段階に至っているが、根本的には先天異常の発生予防である。そこには遺伝的な問題もあるし、また胎児期の環境的要因などもある。これらを解明するためには、現状においては、先ず先天異常発生の実態を知ることである。本研究では、全国の拠点病院を中心として、新生児の外表奇形調査を継続的に実施した。特に鳥取県では、国立総合病院と個人病院の参加によって、先天異常の詳細な発生調査を継続して行い、貴重なデータを分析している。これらの調査をまとめると、先天奇形の代表的な奇形である無脳症の出生率が近年減少してきたということがわかった。無脳症については、国際的な調査においても、奇形の指標として注目されているが、これが減少してきた原因については明らかでない。今後更に環境要因との関係を調査する必要がある。なお全体として、奇形の増加要因として母体の高齢化、妊娠中、或いは妊娠前の X線照射、喫煙などがあげられるが、これらは具体的な問題として、今後も引き続き研究されるべきであろう。殊に先天奇形は、形の異常として早期に診断されるものが多いが、本研究で乳児期以降に診断されるものがあるということは、今後の乳幼児定期健診の内容として注目されるべきであろう。

2. 小児の発育発達に及ぼす地域・家庭の影響に関する研究

小児の発育には家族・地域等の環境からの影響が大きい。むしろ発育は、環境のなかでの個人の存在として検討しなければならない問題であろう。そこでこれを研究するために、先ず出生体重という条件が、その後の小児の発育に、どのような関係があるかを検討している。その結果では、50パーセントイル値は、出生体重の差をそのまま保って各月齢を経過しており、発育の有効な指標となるということが確認された。

次に生後の発育・発達の養育条件として、保育所保育と家庭保育がある。両者とも健全な発育を示していたが、共通して食行動が問題として挙げられた。これは栄養上の問題というより、食生活がいかにあるかということ、例えば偏食や遊び食いなど、むしろしつけの点で考えていかなければならぬことを示唆している。そして食事を単に小児だけの問題として考えるのではなく、大人の食生活のなかに、どのように組み込まれていくかということが重要であり、子どもの発育の基本として重視されなければならないことが強調された。栄養学より一歩進んで、食生活という立場で考える時代を迎えたいといえよう。

次に発育・発達には地域差があることを学校保健の現場や各種健康審査の資料として広く活用するようにしたい。乳幼児の発育・発達に影響を及ぼす保育条件は、広範な問題を包含しているが、本研究では、施設における一日の生活様式を分析している。今後これらの結果が実際の保育に具体的に応用されることを期待したい。

3. 小児の事故とその予防に関する研究

1～14歳の小児の死亡原因の第1位は不慮の事故である。年齢によっては、事故が総死亡数の半数を占めている。乳児死亡率が世界最低になったが、小児の健康がこのような事故によって侵されていることは、昔も今も変わりなく、むしろ死亡原因のなかの割合としては増加しているのである。

事故は多方面にわたっているが、本研究では、中毒事故と溺水事故が中心になっている。中毒事故の大多数は死亡にまで至らないので、その実態は必ずしも明らかではない。そこで疾病と同様に、例えば中毒サベランスシステムが必要であるということが強調された。そして実態を把握することによって、予防と応急処置への対応が確立されるというところまで研究が進んだことは、将来への布石として貴重である。現在中毒情報センターは民間の2施設であるが、今後国としてこのような施設の充実が図られることを期待したい。

溺水事故については、全国数カ所の病院の実態調査から、かなりの事実が把握された。殊に家庭内の事故について、家屋構造、殊に浴場のあり方についての提案は本研究の成果であろう。コストベネフィットからも本研究の成果の早急な実行が望まれる。そして更に本研究では、個々の小児の運動能力が検討されているが、これらは日常保育のなかでの事故との関係で、更に研究を広げていく必要があるだろう。

4. 小児の健康と養育条件に関する研究

生活環境や育児条件での変化と共に、欧米なみに、わが国でも被虐待児症候群が問題になってきた。これらを早期に発見し対策を講じるためには、先ず虐待の背景の解析と、日常の場でのそれらの早期発見が必要である。本研究では児童相談所その他を通じて、現状を把握し、わが国の被虐待児の特徴を浮きぼりにしたことは、今後の問題解明に役立つであろう。このような虐待の背景にある母と子の関係、母親の社会生活との希薄な関係に対応するために、1歳代幼児を対象とした母と子の遊びの教室を開発し、全国展開しようとする研究が行われた。これらは行政と民間との連携が必要であり、またきめ細かな運動が必要であろう。このような研究の結果が、速やかに各地で実行に移されることを期待したい。

更に養育における父親の役割、対人関係など、小児が健康に育っていくためにも、身近な問題が山積しているが、これからも地道に研究し、その成果が人間の幸福な社会作りに発展していくことを期待したい。